

都市度と友人ネットワーク

—生活空間を用いた分析の試み—

1. 分析枠組み
2. データおよび変数
3. 既存モデルによる分析結果
4. 生活空間を加えたモデルによる分析結果
5. まとめと考察

浅川 達人*

要 約

本稿の目的は、都市度と時間距離別にみた友人数の関連を、既存のモデルと生活空間を加えたモデルとの2種のモデルを用いて分析することにより、都市度概念および分析モデルの精緻化を試みることにある。分析に用いたデータは、東京都文京区、東京都調布市、福岡市中央区、福岡市西区、新潟市、富士市、松江市に在住する30歳以上の男女879名より得た。人口量および都心からの距離という2次元から構成される都市度を設定し、まず、都市度、性別、年齢、現職を独立変数、近所の友人数および1時間以上の友人数を従属変数とする既存モデルについて分散分析を行った。その結果、性別および年齢の影響を除去した上でも都市度および現職がいずれの友人数に対しても有意な主効果をもっており、地方都市および自営業では近所の友人数が多く、大都市郊外およびノンマニュアルにおいては1時間以上の友人数が多くなっていった。さらに、生活空間を加えたモデルとして通勤時間を共変量としてコントロールしたモデルを用いて、分散共分散分析を行った。その結果、性、年齢に加えて通勤時間の影響を除去した上でも都市度はいずれの友人数に対しても有意な主効果を持っており、一方現職は近所の友人数に対しては有意な主効果を示しておらず1時間以上の友人数についてのみ有意な主効果を有していた。都市度については、大都市郊外ではいずれの友人数も多く、それに次いで大都市都心では1時間以上の、地方都市では近所の友人数が多くなっていった。また現職については、ノンマニュアルおよび無職において1時間以上の友人数が多くなっていった。これらの結果から、近距離から遠距離まで広域にわたった友人ネットワークを豊富に形成するためには、異質な人々の大量の集住をもたらすネットワークの資源の拡大が必要であり、その上でさらにその資源を利用可能とする広い生活空間が必要であることが示唆された。

*東海大学健康科学部社会福祉学科

1. 分析枠組み

(1) フィッシャー仮説

本稿の目的は、都市度と時間距離別にみた友人数との関連を、既存のモデルと生活空間を加えたモデルとの2種のモデルを用いて分析することにより、都市度概念および分析モデルの精緻化を試みることにある。

都市度と友人数との関連に関する最も有力な仮説は、「日常的に接触可能な人口量が多い地域に住む者ほど友人数が多い」というFischer仮説である。Fischer (1982) は、都市度を人口の集中と捉えた上で、異質性の高い人々の大量の集住が自分と同じような価値観や嗜好性を持っている人々との結びつき（同類結合）を促進するために友人数が増大するとしている。さらに都市度の高さは友人ネットワークの優位性を導き、友人ネットワークを媒介する多様な下位文化の生成を促すと論じている。

このFischer仮説の日本都市での妥当性を問題とした研究は、近年少しずつしかし着実に進められている。例えば、大谷 (1995) は中国・四国地方の人口量の異なる諸都市を対象として研究を行い、都市度と友人数との間に有意な相関を見出している。

(2) 都市度および分析枠組み再検討の必要性

Fischer仮説は、同類結合という日常生活世界で実感しやすい原理から出発し、論理展開も簡潔かつ明瞭であり、そのうえ下位文化の生成の説明という豊かな広がりを示唆しているため、極めて魅力的である。しかしながら、Fischer自身が北カリフォルニア諸都市で行った調査研究においても、その仮説に反する事象が見出されている。それは、友人ネットワークの空間的広がりに着目した場合、中距離ネットワーク (midrange associates: 5分以上60分以内の場所に住む親しい他者) は都市度の最も高い都市中心核 (core) ではなく、大都市郊外地域 (metropolitan) において最も多くなっているという結果である (Fischer, 1982

:167-168)。Fischerはこの結果が人口量のみに基づく都市度では説明することができないことから、居住地域の特性をlocal activity scaleを用いて分析したものの (Fischer, 1982: 163-165)、有意な結果を得られなかったために、この関係の存在が自らの立論を全面的に否定するものではないとして例外的に変則的な関係として扱っている。しかしながら、この変則的な関係はむしろ人口量のみから導かれる都市度という尺度の設定方法を再考する必要性を示唆していると解釈すべきであり、同時にFischerの分析枠組みでは捉えきれなかった別の重要な変数群が存在していることを示唆しているものと考えらるべきであろう。

例えば、日本都市での実証研究においても、中京圏の諸都市を対象とした調査研究によれば、Fischer仮説は東海三県出身者のみにしかあてはまらないことが報告されている (松本, 1995)。少なくとも中京圏においては出身地が重要な変数となるというこの結果は、従来の分析枠組みでは看過されてきた重要な変数が他にも多数存在することを示唆している。

したがって本稿では、都市度概念を再検討し直すとともに、先行研究の分析枠組みからもれていた変数群を採用し、分析枠組みの精緻化を試みることにする。

(3) 生活空間概念の導入

Fischerが変則的な関係として例外的に扱った中距離友人に関する都心と郊外の差異は、ひとつには都心からの距離によって生活空間の整序のパターンが異なることに起因するのではないだろうか。生活空間とは、生活構造論において用いられている概念であり、活動空間、施設空間、意識空間の3種に分類されている (副田, 1971)。活動空間とは生活構造の主体 (個人ないし世帯) が活動する空間であり、施設空間とは主体の活動を支え、また規定する社会施設・社会サービスが配置されている空間である。

施設空間についてみた場合、人々の外出行動の動因となる職場や商業施設の多くが都心に集中していることは言うまでもない。一方、活動空間に

ついては、外出行動の空間的広がり和社会関係(非親族との関係)の空間的広がり有意に関連していることが東京都在住の高齢者を対象とした研究から明らかにされている(浅川ら, 1997)。このことから、都心から離れた場所に暮らす者にとっては外出行動は空間的に広い範囲にわたることになり、それに伴って社会関係も比較的広い空間の中で形成・維持されていると考えられる。逆に都心の近くに住む者にとっては外出行動、社会関係ともに比較的狭い空間の中で展開されているのではないかと考えられる。したがって、生活空間という概念を援用すると、友人ネットワークの構造(空間的広がり)と規模は、人口量および都心からの距離によって規定されるという仮説1を導くことができる。このように都市度を人口量と都心からの距離という2次元から構成される尺度であると再定義することにより、Fischerが看過した問題を新たな仮説として分析の俎上に載せることが可能となる。

さらには、生活空間概念を援用することにより、分析枠組みの精緻化もまた試みることができる。従来の分析枠組みにおいても、ネットワークの構造に差異をもたらす要因群として、性別、年齢、職業などの基本属性がとりあげられ、多岐にわたって分析されてきた。特に職業については詳細に分析され、農業従事者は親戚・近所の人とのつきあいが極めて多く、友人・職場の人とのつきあいはきわめて少ない。管理職・公務員教員・販売サービスの人のネットワーク規模・職場の人・友人とのつきあいが多いのに対して、労務職・専門職・事務職のそれは少ないといった傾向が、普遍的な傾向であるとみなされてきた(大谷, 1995: 129)。しかしながら、このように職業とネットワークの構造とを短絡的に結び付けるのではなく、現住都市や地域移動などの媒介要因についての分析を行い、職業からネットワークの構造に至る説明図式の精緻化をはかるべきであるという指摘もある(林, 1997)。この媒介要因として、本稿では生活空間を採用する。すなわち、職業の差異が生活空間の整序のパターンに差異をもたらす、その差異がネットワークの構造に差異をもたらしていると

いう仮説2を設定し検証を試みることによって分析枠組みの精緻化をはかる。

2. データおよび変数

(1) データ

分析に用いたデータは、東京都立大学が1995～1997年に郵送法で行った「都市度とパーソナルネットワークに関する調査」より得た。この調査には2つの大きな特徴がある。ひとつは郵送法を用いることにより調査対象地を諸先行研究よりも大幅に拡大したことであり、いま一つは人口量と都心からの距離に着目して対象地点を設定していることである。調査対象地は調査時点の人口量に着目することによって、まず、東京都(1,157万人)、福岡市(123万人)、新潟市(48万人)、富士市(23万人)、松江市(14万人)が選ばれた。次に都心からの距離に着目することにより、大都市都心部として東京都文京区と福岡市中央区が、大都市郊外部として東京都調布市と福岡市西区がそれぞれ選ばれた。この調査により、同一の調査票を用いた標準化調査によるデータを、北陸地方、関東地方、東海地方、山陰地方、九州地方と広域にまたがる地域から得ることができるようになった。

この調査では、上記7地域に在住する20歳以上75歳以下の男女1,004名より有効な回答を得たが、本稿では30歳以上の男女879名を分析の対象とした。20歳代は学生と就業者、既婚者と未婚者が混在しているため、その生活はあまりにも多様であり年齢層の効果を取り出すためには攪乱要因が多すぎると判断されたため、本稿では分析から除外した。

(2) 変数の加工

調査では「A. 親しい友人としておつきあいしている人」「B. Aで挙げた友人の中で近所に住んでいる人」「C. Aで挙げた友人の中で片道1時間以上かかる所に住んでいる人」の数を尋ねている。本稿ではそのうち、近所の友人数(B)と1時間以上の友人数(C)を被説明変数として用いた。友人数を時間距離別に分析したのは、これまで報告さ

表1 分析対象とした回答者の基本属性

n=		全体 879	文京区 114	調布市 115	福岡中央 112	福岡西 119	新潟市 129	富士市 136	松江市 154
性別	男性	45.2%	48.2%	41.7%	41.1%	45.4%	49.6%	50.0%	40.3%
	女性	54.8%	51.8%	58.3%	58.9%	54.6%	50.4%	50.0%	59.7%
年齢	平均	51.8±11.5	53.4±11.5	52.4±11.4	51.1±11.6	50.0±12.0	53.5±11.2	49.8±11.1	52.6±11.1
	30歳代	16.5%	14.0%	13.9%	20.5%	25.2%	11.6%	19.9%	11.7%
	40歳代	27.1%	22.8%	27.0%	24.1%	26.1%	27.1%	30.9%	29.9%
	50歳代	28.2%	29.8%	27.8%	29.5%	25.2%	30.2%	29.4%	26.0%
	60歳以上	28.2%	33.3%	31.3%	25.9%	23.5%	31.0%	19.9%	32.5%
現職	自営業(a)	15.9%	17.0%	13.9%	18.0%	16.0%	18.3%	15.4%	13.7%
	ノンマニュアル(b)	33.0%	43.8%	34.8%	37.8%	30.3%	29.4%	22.8%	34.6%
	マニュアル(c)	22.2%	12.5%	19.1%	13.5%	25.2%	24.6%	34.6%	22.9%
	無職	28.8%	26.8%	32.2%	30.6%	28.6%	27.8%	27.2%	28.8%

(注)

(a) 農業従事者を含む

(b) 専門職あるいは管理職に就いている者、およびフルタイム雇用者で事務・販売職に就いている者

(c) フルタイム雇用者で生産工程・保安・サービス職に就いている者、および専門・管理職以外のパートタイム・臨時雇用者

れてきたように地方都市では近所の友人数が多いものの1時間以上の友人数が少なく、大都市ではその逆の傾向があるのであれば、時間距離を考慮せず総数を用いて分析を行うと都市度の効果が相殺されると考えられるからである。なお、友人数についてはその分布が著しく歪んでいたことから、対数変換を行い分布の歪みを矯正した値を用いた。

説明変数としては、都市度、基本属性群、通勤時間を用いた。都市度は人口量と都心からの距離という2次元から構成される尺度として捉え、「大都市都心（東京都文京区、福岡市中央区）」「大都市郊外（東京都調布市、福岡市西区）」「地方都市（新潟市、富士市、松江市）」という3区分による名義尺度として扱った。

基本属性群としては、性別（男性、女性の2カテゴリ）、年齢（30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上の4カテゴリ）、現職（自営業、ノンマニュアル、マニュアル、無職の4カテゴリ）を用いた。「自営業」は自営業主および家族従業員に加えて、農業従事者を含んでいる。「ノンマニュアル」は、専門職あるいは管理職に就いている者と、フルタイム雇用者で事務・販売職に就いている者から構成されている。「マニュアル」は、フルタイム雇用者で生産工程・保安・サービス職に就いている者および専門職・管理職以外のパート

タイム・臨時雇用者から構成されている。

本稿で分析の対象とした回答者（879名）の性別構成は、男性が45.2%、女性が54.8%であり、平均年齢はそれぞれ52.5±11.2歳（男性）、51.3±11.6歳（女性）であった。その他の基本属性は表1に示した通りである。

また、本稿では職業とネットワークの構造との関連を媒介する要因として、生活空間の整序のパターンを導入したが、それを示す変数としては通勤時間を採用した。なお、現職が無職である者については通勤時間を0分として分析を行った。

(3) 分析モデル

分析にあたっては、既存モデルおよび生活空間を加えたモデルという2つのモデルを用いた。既存モデルについては、都市度および基本属性群（性別、年齢、現職）を説明変数とし、近所の友人数および1時間以上の友人数を被説明変数として分散分析を行い、各説明変数の主効果および各説明変数間の交互作用効果を測定した。また、生活空間を加えたモデルについては、通勤時間の影響を除去するために、それを共変量としてあらかじめコントロールする分散共分散分析を行った。いずれの分析についても、有意な交互作用項が検出されなかった場合には多重分類分析を行い、偏

相関比 (β) および調整後の偏差の値から各説明変数の効果の比較と各カテゴリーがもつ効果の比較を行った。

3. 既存モデルによる分析結果

近所の友人数を被説明変数とした場合の分析結果を表2に示した。左表(分散分析表)は、都市

表2 近所の友人数(既存モデル)

分散分析表		多重分類分析表		
	F値	総平均	調整後偏差	偏相関比(β)
都市度	6.52 **	.39		.12 **
性別	8.37 **		大都市都心	-.06
年齢	2.92 *		大都市郊外	.01
現職	7.39 **		地方都市	.03
対象地×性別	.67		性別	
対象地×年齢	1.09		男性	-.02
対象地×職業	.58		女性	.02
性別×年齢	2.16		年齢	
性別×職業	.13		30歳代	-.02
年齢×職業	1.39		40歳代	.00
			50歳代	.05
			60歳以上	-.04
			現職	
			自営業	.09
			ノンマニュアル	-.06
			マニュアル	-.02
			無職	.04
			重相関係数	.24 **

(注) * $p<.05$ ** $p<.01$

度および3つの基本属性それぞれが有意な主効果をもっていることを示している。各説明変数の間に有意な交互作用がみられなかったことから多重分類分析を行った結果(右表)、各説明変数は近所の友人数に対して、現職、都市度、年齢、性別の順に大きな効果を有しており、自営業および無職、地方都市および大都市郊外、50歳代、女性であることは、それぞれ他の説明変数の影響を取り除いても近所の友人数を総平均より多くしていた。

表3は、1時間以上の友人数を被説明変数とした場合の分析結果を示している。近所の友人数の場合とは異なり、左表が示すように有意な主効果を有していたのは都市度および現職のみであった。

表3 1時間以上の友人数(既存モデル)

分散分析表		多重分類分析表		
	F値	総平均	調整後偏差	偏相関比(β)
都市度	32.74 **	.33		.25 **
性別	.18		大都市都心	.06
年齢	2.06		大都市郊外	.09
現職	4.96 **		地方都市	-.09
対象地×性別	1.36		性別	
対象地×年齢	.27		男性	-.01
対象地×職業	.94		女性	.01
性別×年齢	.23		年齢	
性別×職業	.10		30歳代	.04
年齢×職業	.81		40歳代	.01
			50歳代	.00
			60歳以上	-.03
			現職	
			自営業	-.04
			ノンマニュアル	.05
			マニュアル	-.06
			無職	.01
			重相関係数	.30 **

(注) * $p<.05$ ** $p<.01$

また右表に示されたように、現職よりも都市度の方が強い効果を有しており、大都市郊外および大都市都心、ノンマニュアルおよび無職であることが1時間以上の友人数を多くする効果を持っていた。

これらの結果から、性別および年齢の影響を除去した上でも都市度および現職がいずれの友人数に対しても有意な主効果をもっており、地方都市および自営業では近所の友人数が多く、大都市郊外およびノンマニュアルにおいては1時間以上の友人数が多いことがわかった。

4. 生活空間を加えたモデルによる分析結果

まず、都市度および職業によって通勤時間に表される生活空間の整序のパターンに差異が見られることを確認するために、都市度と職業をそれぞれ説明変数、通勤時間を被説明変数とした一元配置の分散分析を行った。その結果(表4)、都市

表4 都市度および職業と通勤時間(分)

		平均±標準偏差	F値
都市度	大都市都心	15.8±20.4	22.6 **
	大都市郊外	23.4±27.4	
	地方都市	11.8±16.4	
現職	自営業	9.7±15.5	139.9 **
	ノンマニュアル	30.2±25.5	
	マニュアル	19.9±15.9	
	無職	0.0±0.0	

(注) * $p<.05$ ** $p<.01$

度および職業のどちらについても、各カテゴリーによって通勤時間の長さが有意に異なっており、都市度については大都市郊外、大都市都心、地方都市の順に、職業についてはノンマニュアル、マニュアル、自営業、無職の順に長くなっていた。

そこで通勤時間に示される生活空間の広がりとの差異の影響を除去するために、それを共変量としてあらかじめコントロールした上で、都市度、性別、年齢、現職を説明変数、近所の友人数を被説明変数とした分散共分散分析を行った。その結果(表5)、既存モデルでは有意な主効果を示していた説明変数群のうち現職と性別ではその主効果は

表5 近所の友人数（生活空間を加えたモデル）

分散共分散分析表		多重回帰分析表	
	F値	総平均	偏相関係数(β)
通勤時間(共変量)	34.27 **	39	.13 **
都市度	7.56 **	都市度	
性別	2.02	大都市都心	-.07
年齢	3.81 *	大都市郊外	.04
現職	1.87	地方都市	.01
対象地×性別	.82	性別	
対象地×年齢	1.17	男性	-.02
対象地×職業	.67	女性	.01
性別×年齢	1.79	年齢	
性別×職業	.02	30歳代	-.02
年齢×職業	1.22	40歳代	.01
		50歳代	.05
		60歳以上	-.04
		現職	
		自営業	.06
		ノンマニュアル	-.03
		マニュアル	.00
		無職	.00
		重相関係数	.28 **

(注) *p<.05 **p<.01

統計的な有意水準に達しておらず、都市度と年齢にのみ有意な主効果がみられた（表5左表）。表5右表に示されたように、都市度の方が年齢よりも強い効果を示しており、年齢の影響を除去した上でも（何歳の人であっても）大都市郊外および地方都市に居住することは近所の友人数を総平均より多くする効果を持っていることが明らかとなった。

さらに1時間以上の友人数を被説明変数としたモデルで分析を行った（表6）。既存モデルで有表6 1時間以上の友人数（生活空間を加えたモデル）

分散共分散分析表		多重回帰分析表	
	F値	総平均	偏相関係数(β)
通勤時間(共変量)	17.08 **	33	.23 **
都市度	27.47 **	都市度	
性別	1.24	大都市都心	.06
年齢	1.54	大都市郊外	-.08
現職	4.06 **	地方都市	-.08
対象地×性別	1.24	性別	
対象地×年齢	.33	男性	-.01
対象地×職業	.83	女性	.01
性別×年齢	.32	年齢	
性別×職業	.05	30歳代	.05
年齢×職業	.87	40歳代	.01
		50歳代	-.01
		60歳以上	-.03
		現職	
		自営業	-.02
		ノンマニュアル	.03
		マニュアル	-.07
		無職	.03
		重相関係数	.31 **

(注) *p<.05 **p<.01

意な主効果を示していた都市度と現職の主効果は、近所の友人数の場合とは異なり、通勤時間の影響を除去した上でも統計的に有意な水準に達していた。表6右表が示すように、都市度の方が現職よりも1時間以上の友人数に対して強い効果を有しており、大都市郊外および大都市都心に居住することは1時間以上の友人数を多くする効果を持っていた。

このように、性、年齢に加えて通勤時間の影響を除去した上でも都市度はいずれの友人数に対し

ても有意な主効果を持っており、一方現職は近所の友人数に対しては有意な主効果を有しておらず1時間以上の友人数についてのみ有意な主効果を有していた。都市度については、大都市郊外ではいずれの友人数も最も多く、それに次いで大都市都心では1時間以上の、地方都市では近所の友人数が多くなっていた。また現職については、ノンマニュアルおよび無職において1時間以上の友人数が多くなっていた。

5. まとめと考察

本稿の目的は、都市度と時間距離別にみた友人数との関連を、既存のモデルと生活空間を加えたモデルとの2種のモデルを用いて分析することにより、都市度概念および分析モデルの精緻化を試みることにあった。

生活空間の広がりの変数を示す変数として通勤時間を採用し、その効果を除去した上で分析を行った結果、既存モデルではみられた現職と近所の友人数との直接的な関連が見られなくなった。この結果は、職業の差異が生活空間の整序のパターンに差異をもたらし、その差異がネットワークの構造に差異をもたらしているという仮説2を支持するものである。ただし1時間以上の友人数については通勤時間の影響を除いた上でも職業が直接的な効果を有していたことから、この仮説2は1時間以上の友人数についてはあてはまらない。このことから、1時間以上の友人数については、職業が有する別の効果、たとえば日常生活世界における社交技量の重要性の差異（Allan, 1989(1993)）やhabitus（Bourdieu, 1979(1984)）などによって規定されていると考えられる。

一方、人口量と都心からの距離という2次元によって構成される尺度として再定義した都市度については、性、年齢に加えて通勤時間の影響を除去した上でも都市度はいずれの友人数に対しても有意な主効果を有していた。この結果は、友人ネットワークの構造（空間的広がり）と規模は人口量および都心からの距離によって規定されるという仮説1を支持するものである。また、通勤時間を

コントロールすることによって、既存モデルで見られた、地方都市では近所の友人数が多く、大都市郊外では1時間以上の友人数が多いという関係が崩れ、いずれの友人数についても大都市郊外において多いという関係が見出された。

Fischerは同類結合の原理に立脚し、異質性の高い人々の大量の集住すなわちネットワークを形成する可能性を持つ人々（資源）の拡大と実際のネットワークの規模とを直結させて仮説を構築していた。しかしながら、資源が豊かな大都市都心に暮らすものよりも生活空間が広い大都市郊外に住むものの方が近所の友人数も1時間以上の友人数もともに多いという本稿の結果は、豊富な資源を活用し実際にネットワークを構築するためには広い生活空間が必要であることを示唆している。すなわち、近距離から遠距離まで広域にわたった友人ネットワークを豊富に形成するためには、異質な人々の大量の集住がもたらすネットワークの資源の拡大が必要であり、その上でさらにその資源を利用可能とする広い生活空間が必要であることが示唆された。

ただし、この生活空間の広がりの効果のうち通勤時間の効果を除去しても、生活空間の効果を含む都市度の直接的な効果は有意であった。これは生活空間の広がりを規定する要因が通勤時間のみではないことを示す。したがって、その要因をひとつずつ分析枠組みに採用し生活空間の広がり

ネットワークの構造の関連を丹念に分析してゆく試みが今後さらに積み重ねられてゆく必要があるといえる。

参 考 文 献

- Allan, G. 『友情の社会学』 仲村祥一・細辻恵子訳、世界思想社、1989(1993).
- Bourdieu, P., *Distinction: A Social Critique of the Judgment of Taste*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, 1979(1984).
- Fischer, C. S., *To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City*, The University of Chicago Press, 1982.
- 浅川達人・岡村清子・安藤孝敏・児玉好信「大都市高齢者の生活空間—外出行動および社会関係の空間的広がりに関する考察—」, 『日本都市社会学年報』 vol.15, p.53-67, 1997.
- 大谷信介『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』 ミネルヴァ書房, 1995
- 副田義也「生活構造の循環式」, 青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』 有斐閣 p.50-57, 1971.
- 林拓也・中尾啓子「職業的地位とネットワーク特性」, 『総合都市研究』 64, 1997.
- 松本康「現代都市の変容とコミュニティ、ネットワーク」, 『21世紀の都市社会学 第1巻 増殖するネットワーク』 松本康編, 勁草書房, 1995.
- 森岡清志「都市的生活構造」, 『現代社会学』 第18号, アカデミア出版, 1984.

Key Words (キー・ワード)

Urbanity (都市度), Number of Friends (友人数), Life Space (生活空間), Occupation (職業), Time Distance of Commutation (通勤時間)

Urbanity and Personal Networks:
The Effects of the Concentration of Large Population and the Extensive Life Space

Tatsuto Asakawa*

*Department of Social Work, School of Health Sciences, Tokai University
Comprehensive Urban Studies, No.64, 1997, pp.17-24

The purpose of this study was to improve scales and models of the relationship between urbanity and personal networks, by analyzing two models: an usual model and the brand-new one including life space. Data were obtained from the survey conducted at seven area: BUNKYO Ward and CHOFU City in Tokyo, CHUOU and NISHI Ward in FUKUOKA City, NIIGATA City, FUJI City, and MATSUE City. Subjects were 879 community residents, aged 30 to 75 years old. Analyses of variance were conducted, utilizing urbanity which was defined by the population and the distance from the urban core, gender, age, and occupation as independent variables, and the both number of friends living near and apart as dependent variables. The analyses revealed the significant main effects of urbanity and occupation for both number of friends, when the effects of gender and age were controlled. The respondents living in the rural city or engaged in self employment had more friends living near than others, and the respondents living in the suburb of the metropolitan area or engaged in non-manual work had more friends living apart. Analyses of covariance, adopting time distance of commutation as covariate, revealed the significant main effects of urbanity for both number of friends, and failed to detect significant main effects of occupation for number of friends living near. The results showed that the respondents who were living in the suburb of the metropolitan area had more friends living near and apart, who were living in the urban core had more friends living apart, who were living in the rural city had more friends living near, and who were engaged in non-manual work or were not engaged in any work had more friends living apart. The results of this study suggested that in order to make broadly spreading and abundant personal network, the concentration of a large number of people who are living in the various kinds of social context, and extensive life space which enable to utilize those people as personal networks are necessary.